

市議会だより

市民と議員の懇談会を実施



平成29年1月12日 一関市立大原保育園 まゆならし

- 12月定例会報告……………2～8
- 委員会活動報告……………28～30
- 一般質問……………9～18
- 市民の声……………31
- 市民、市内高校生・高専生と議員の懇談会報告 ……19～27

新たに9つの市民センターが 指定管理へ



第59回一関市議会12月定例会は、12月7日から16日まで10日間の会期で開催しました。この定例会では、条例の制定や平成28年度一般会計補正予算、特別会計補正予算など26件の議案と発議など5件を原案のとおり可決しました。一般質問には、18人の議員が登壇し、市政課題について活発な議論を交わしました。

議案審議

審議した主な案件は次のとおりです。

条例の制定・改正

○議案第118号 一関市市営バス条例の制定について

大東町町営バス、千厩町町営バス、室根村村営バス、一関市川崎弥栄市営バス、一関市花泉市営バスの条例及び手数料条例等廃止して、一関市市営バス条例を制定する。

質疑 仮に市営バスを廃止するとした場合、乗車率で判断することなどが、どのような基準か。仮に廃止した場合の代替策は。
答弁 既存路線の平均乗車を

密度が1・0人を下回る場合、利用促進策とともにコース、便数について見直しを図る。改善が見られないときには、予約に応じて運行を行うデマンド方式の導入による効率化を図る。さらに改善されないときは、地域が運行主体となつて運行する公共交通空白地有償運送の導入などの代替策や路線廃止の検討も含め、地域と協議していく。

質疑 乗り継ぎ券は1回に限定せず、ダイヤを組む上で必要な枚数は交付すべきではないか。
答弁 乗り継ぎ券は、市営

バスを乗り継ぐ場合に、その乗り継いだ路線の料金を無料とするもの。乗り継ぎ券の発行枚数については1枚、乗り継ぎは1回を予定している。

質疑 策定に当たりいろいろな立場から検討したと思うが、その経過で、どのように検討したのか。
答弁 この制度の策定に当たっては、これまでの運行の形態なども検討し、住民の方々のご意見を伺って策定をしている。

質疑 6歳以下の使用料を無料とした経緯は。
答弁 議員全員協議会における小学生未満の幼児の料金の無料化についての意見を踏まえ、再度検討を行い、公共交通政策を通じた子育て支援として、小学生を除き、6歳以下の使用料

ない。

(賛成満場により可決)

○議案第120号 一関市農業集落排水施設条例の一部を改正する条例の制定について

一関市農業集落排水施設条例の黒沢地区農業集落排水施設を廃止にして公共下水道に接続するための条例改正を行う。

(賛成満場により可決)

○議案第137号 一関市職員の勤務時間、休暇等に関する条例及び一関市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

育児休業、育児時間、介護休業、介護時間等を具体的な条例で制定する。

質疑 本議案は追加提案であったが、条例改正の根拠となった法律の公布日はいつか。
答弁 今回の改正は、民間労働法制の改正、国家公務

を無料とする方針とし、一関市地域公共交通総合連携協議会において変更についての合意を得た。

質疑 新年度から料金の統一がある中で、現在の利用状況を見ながら試算した場合、この収支はどのように見込んでいるか。
答弁 平成25年度の利用者アンケートによる利用状況により試算した。収支は料金改定前とほぼ同じになるよう試算では見込んでいる。

(賛成満場により可決)

○議案第119号 一関市市民センター条例の一部を改正する条例の制定について

一関市民センター関が丘分館、滝沢分館及び真柴分館をそれぞれ関が丘市民センター、滝沢市民センター及び真柴市民センターとするため条例改正を行う。

質疑 市民センターを設置する基本的な考え方は。

答弁 市民センター分館の管轄区域とその区域を同じくする地域協働体において、市民センター分館の施設を平成29年4月から指定管理することについて協議が整ったことから、それぞれの分館を本館に移行しようとするもの。

質疑 市民センター本館と分館との違いは。
答弁 本館では、社会教育を含めた学びと地域づくりを一体とした事業を実施し、分館は、本館が実施するような事業は実施せず、専ら貸し館を中心とした運営となる。

質疑 地域により市民センターの配置に大きな差があるが、市民センターの配置の基本的な考え方は、あるいは今後の方向性は。
答弁 合併前の市町村の公民館の配置としており、地域協働を進める上で最も適したコミュニティのエリアであると位置づけている。現在のところ、市民センターの再配置は予定していない。

現在のところ、市民センターの再配置は予定していない。

員の服務関係の改正に合わせた、地方公務員の育児休業等に関する法律の一部を改正する法律が根拠となっており、法律は、この12月2日に公布された。法律の施行日が1月1日であること、また、給与改定も含め職員団体に協議を行ってきたことから、追加提案となった。

（賛成満場により可決）

○議案第138号 一関市

一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について
給料表の改定、初任給調整手当支給限度額の改定及び勤勉手当支給割合の改定を行う。

質疑 県人事委員会の勧告日はいつか。

答弁 平成28年10月17日。（賛成満場により可決）

補正予算

○議案第121号 平成28年度一関市一般会計補正

譲渡する。

質疑 無償譲渡する理由は。無償譲渡には何か条件があるのか。

答弁 無償譲渡しようとする建物は、国が所管する独立行政法人中小企業基盤整備機構が整備したもので、当該施設を建設した平成23年11月14日から5年間は個人、または民間企業に譲渡できないことが条件とされていたが、今般、その期間が経過した。

相手方から譲渡の申請があったことから、東日本大震災で被災した企業の復興を支援するため、無償譲渡することとしたもの。

質疑 譲渡するということは、固定資産税は発生するのか。

答弁 建物の概要については承知しているが、譲渡後に改めて現地調査、評価をし、税関係の法令に照らして課税対象となるかどうかを確認する。

（賛成満場により可決）

予算（第7号）

補正額は歳入歳出5億227万3千円を追加し、予算総額を674億2843万6千円とする。

○議案第139号 平成28年度一関市一般会計補正

予算（第8号）
補正額は、歳入歳出13億6300万5千円を追加し、予算総額を687億9144万1千円とする。

質疑 臨時福祉給付金の対象者は何名か、その金額は。

答弁 支給対象者数は2万7161人を見込んでいる。支給金額は、対象者1人当たり1万5千円である。

質疑 臨時福祉給付金の制度の周知方法はどのように考えているか。

答弁 支給要件に該当すると思われる方に個別に申請案内の文書をお送りするほか、市の広報やホームページ、FMあすもなどでお知らせすることとしている。

（賛成満場により可決）

○議案第122号 平成28年度一関市下水道事業特別会計補正予算（第1号）

補正額は歳入歳出4070万4千円を減額し、予算総額を36億61

4万8千円とする。

（賛成満場により可決）

○議案第139号 平成28年度一関市一般会計補正

予算（第8号）
補正額は、歳入歳出13億6300万5千円を追加し、予算総額を687億9144万1千円とする。

質疑 職員手当等の中で時間外勤務手当、休日勤務手当を合わせて2億3千万円を超える金額が補正予算に計上されている。この要因は。

答弁 災害時、台風などで、職員を待機させたものとその後の対応、このほか経常的な事務そのものの時間数がふえている傾向にある。また、国体等の開催による他の部・支所からの応援等職員の動員と国体推進室の職員の時間外勤務の増等による。

質疑 室根地域の産直施設整備について、オープンの予定は。建築用材料費とは何

か。現在ある産直の今後の予定は。
答弁 平成30年オープン予定としている。地元産材を原材料として利用するために建築用材料費を計上している。新しい産直施設が完成すれば廃止となるが、その後については、地域で検討しながら有効活用を図っていきたい。

（賛成満場により可決）

○議案第140号 平成28年度一関市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）

直営診療施設勘定の補正額は歳入歳出846万2千円を減額し、予算総額を5億4751万1千円とする。

（賛成満場により可決）

○議案第141号 平成28年度一関市簡易水道事業特別会計補正予算（第2号）

補正額は歳入歳出126万4千円を減額

し、予算総額を5億3926万5千円とする。

（賛成満場により可決）

○議案第142号 平成28年度一関市下水道事業特別会計補正予算（第2号）

補正額は歳入歳出267万2千円を追加し、予算総額を36億882万円とする。

（賛成満場により可決）

○議案第143号 平成28年度一関市農業排水事業特別会計補正予算（第1号）

補正額は歳入歳出211万7千円を追加し、予算総額を4億7174万7千円とする。

（賛成満場により可決）

財産の譲渡

○議案第123号 財産の無償譲渡について

旧大原小学校跡地に建てられている事務所等を、(株)八木澤商店に無償

専決処分

※専決処分：地方自治法に基づき議会の議決が必要な案件があるが、緊急で議会を招集する時間がない場合などに市長自らが決める手段。専決処分した場合は、次の議会で報告し承認を求めなければならない。

○報告第24号

庁用バスが奥州市の産直施設で転回する際、駐車していた車と接触して損害を与えた。（満場により承認）

○報告第25号

大東町町営バスが、バス停方向に右折する際、追い越して来た車両と接触して損害を与えた。（満場により承認）

○認第19号

平成28年11月、東日本大震災の被災事業者の建物を(株)八木澤商店に、貸し付け目的消滅の日まで、貸し付けた。（満場により承認）

指定管理者の指定

平成29年4月1日から表のとおり施設の指定管理者を指定することとした。いずれも新たに指定したもので、期間は平成34年3月31日まで。

質疑 職員の配置について指定管理料への支援の考え方は。

答弁 指定管理料に算入する人件費は、指定管理に移行する前の職員配置により算定しているが、地域協働体が雇用する職員の人数や雇用形態、給与額は、指定管理者である地域協働体に

において決定する。

質疑 対象地域の規模の違いは指定管理料にどのような反映されるのか。

答弁 指定管理料は、指定管理前の施設維持管理及び従来事業分の実績を考慮して算定しており、地域協働体の人口規模は考慮していない。

（賛成満場により可決）

協議

○議案第136号 災害弔慰金等支給審査会の委員の任命及び平成23年東北地方太平洋沖地震及び津

波に係る災害弔慰金等支給審査会の運営に関する事務の委託を廃止する協議について
平成23年東北地方太平洋沖地震及び津波により死亡した者の遺族に対する災害弔慰金等の支給に関し、当該災害による死亡等であるか否かの判断が困難な場合、市長の諮問に応じる審査会の事務を岩手県に委託していたが、平成29年度から市がこの事務を直接行うこととし、県への委託を廃止するもの。

（賛成満場により可決）

指定管理者指定施設一覧

指定管理者に管理を行わせる公の施設の名称	指定管理者となる団体
一関市一関市民センター	一関地区まちづくり推進協議会
関が丘コミュニティセンター	関が丘まちづくり協議会
一関市関が丘市民センター	
一関市山目市民センター	
一関学習交流館	山目地区まちづくり協議会
一関市山目市民センター赤荻分館	
一関市山目市民センター笹谷分館	
一関市中里市民センター	中里まちづくり協議会
一関市滝沢市民センター	滝沢地域振興協議会
真柴コミュニティセンター	真柴まちづくり協議会
一関市真柴市民センター	
一関市萩荘市民センター	萩荘地区まちづくり協議会
一関市萩荘市民センター市野々分館	
一関市小梨市民センター	
一関市小梨市民センター清田分館	小梨自治振興協議会
千厩みなみ交流センター	
黄金山キャンプ場	
室根ふるさとセンター	
一関市室根市民センター	室根まちづくり協議会
一関市室根市民センター津谷川体育館	

請願審査

○請願第4号

「教職員定数改善と義務教育費国保負担制度2分の1復元をはかるための、2017年度政府予算に係る意見書提出の請願」

請願者

岩手県教職員組合いわい支部

支部長 佐藤憲一

(賛成多数により採択)

○請願第6号

「農業者戸別所得補償制度の復活を求める請願」

請願者

東磐井農民組合

組合長 千葉太郎

(賛成多数により採択)

○請願第5号

「農協改革・指定生乳生産者団体制度維持に関する請願」

請願者

いわて平泉農業協同組合

代表理事組合長 佐藤紘一

(賛成満場により採択)

○請願第7号

「私学教育を充実・発展させるための請願」

請願者

私学助成をすすめる岩手の会

会長 新妻二男

(賛成多数により採択)

意見書

※発委：委員会からの提案
※発議：議員からの提案

意見書5件

次の意見書が提出され、可決したものは関係機関へ送付しました。審議の結果は次のとおりです。

発委第4号 農協改革および指定生乳生産者団体制度の改革に関する意見書について(賛成満場により可決)

提出者 産業経済常任委員長 勝浦伸行

農協改革および指定生乳生産者団体制度の改革に関する意見書

農協改革は、組織における自己改革の取り組みを尊重し、生産現場の実態や農業関係者の意見、長期的な展望を踏まえた丁寧な議論により進めるとともに、指定生乳生産者団体制度の改革については、需給調整の実効性と公平性の確保がはかられるよう強く要望する。

産農家にあつては、配合飼料工場を整備するなど、今後の生産振興に期待して設備投資を行っている。政府では、2025年度目標として110万トンとしており、この際の交付金は1000億円と想定しているなか、交付金の財政負担の増大等を理由にした現在の制度の見直しは、農政の不信を招きかねない。

また、この飼料用米生産の多くは、農地中間管理事業で農地の集積を行っている大規模な農業生産法人等で推進しており、この法人等は水田の多面的機能の維持にも大きく貢献しているため、水田の制度が変更になれば、その及ぼす影響は大きく、農地、農村の維持の弱体化になることが懸念される。よつて、飼料用米生産の交付金は、現行制度を維持することを強く求める。

発議第9号 「農業者戸別所得補償制度」の復活を求める意見書について(賛成多数により可決)

提出者 勝浦伸行

賛成者 藤野秋男、沼倉憲二、小山雄幸、金野盛志

「農業者戸別所得補償制度」の復活を求める意見書

米価が生産費を下回る水準に下落し、多くの稲作農家が「これでは作り続けられない」という状況が続いています。また「安い米」の定着によつて、生産者だけでなく流通業者の経営にも影響を与える状況となっています。

こうしたなかで政府は、農地を集積し大規模・効率化を図ろうとしています。今日の低米価では規模拡大した集落営農や農業法人でも経営危機に陥りかねません。平成25年度までは主要農産物(米・麦・大豆など)の生産を行った販売農業者に対して、生産に要する費用(全国平均)と販売価格(全国平均)の差額を基本に交付する「農業者戸別所得補償制度」により、10アール当たり15000円が交付され、多くの稲作農家の再生産と農村を支えていました。

平成26年度からは「経営所得安定対策」に切りかわり、稲作については10アール当たり7500円の交付金となっています。さらに、この制度も平成30年度から廃止されようとしています。これでは、稲作経営が成り立たないばかりか、水田のもつ多面的機能も喪失し、地域経済は益々疲弊してしまつていしまいます。

私たちは、今こそ欧米では当たり前となつてきている、経営を下支えする政策を確立することが必要だと考えます。そうした観点から、生産費を補う「農業者戸別所得補償制度」を復活させ、国民の食糧と地域経済、環境と国土を守ることを求めます。

発議第10号 教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1に戻すための、2017年度政府予算に係る意見書について(賛成多数により可決)

提出者 岩渕善朗

理由
平成28年11月11日、規制改革推進会議農業ワーキング・グループから、「農協改革に関する意見」が公表された。

その内容は、JA全農の農産物委託販売の廃止と全量買取販売への転換や、信用事業を営むJAを3年後を目途に半減させる等、自主・自立を原則とする協同組合への介入と言わざるを得ないものであったが、その後の与党との調整により、現実的ではない事業・組織の見直しについては排除されるに至つた。

中山間地を抱えた当地域において、JAはなくてはならない組織であり、農業振興や地域経済の維持・発展、地域住民のコミュニティーに大きな役割を果たしている。今回の提言のように、JAの解体を招くような事業および経営への介入は、到底承服することができない。

農協改革は、真に農業者の立場に立つた創造的的自己改革が基本であることを前提に進められるべきである。また同日、農業ワーキング・グループは「牛乳・乳製品の生産・流通等の改革に関する意見」も併せて公表した。

指定団体以外に出荷する生乳への補給金の交付や指定団体への全量委託の原則廃止などが主な柱であり、その後の与党との調整により、条件整備を前提に補給金の交付対象者拡大と生乳の部分委託の拡大が容認された。

指定生乳生産者団体制度および生産者補給金は、需要に応じた生乳生産と合理的な集送乳を通じて酪農経営の安定と所得増大をはかる仕組みであり、中山間地域等の条件不利地で経営を行っている酪農家にとっては、極めて重要な制度である。よつて国においては、下記の事項について取り組むよう強く要望する。

1 農協改革については、自己改革に取り組んでいる実態に鑑み、協同組合原則を無視した介入は行わないとともに、本県の農業振興や農業所得増大の観点からも、現実的ではない事業・組織の見直しを強要しないこと。
2 指定生乳生産者団体制度は、生乳の特性をふまえ、酪農家が営々と努力を積み重ね、創り上げてきた極めて重要な仕組みであることから、制度の機能が損なわれないようにすること。

減反廃止に向けた激減緩和措置である飼料用米の交付金の現行制度堅持を求める意見書

政府は、農業の成長産業化を重点戦略として掲げ、さまざまな見直しを実施している。このなかで、飼料用米生産に対する交付金の見直しの検討を開始し、財務省の財政制度審議会は、2017年度予算編成に向けた建議のなかで、収益性の低い飼料用米への交付金に見直しを求めている。

飼料用米の生産は、2014年度以降に収穫量に応じた交付金とし、現在では最大で10アール当たり、10万5000円である。飼料用米の生産面積は2013年には2.2万ヘクタールであったが、2015年には8.0万ヘクタールで、生産量も11.5万トンから42.1万トンとなった。当市でも、2015年度には水田面積の53%にあたる6105ヘクタールで飼料米生産を実施し、約5億4000万円の交付となつている。この飼料用米生産のため、直播田植機などの農業機械の導入を図り、乾燥調整施設や畜

賛成者 千葉信吉、千田恭平、菅野恒信、岡田もとみ、武田ユキ子、佐々木賢治

教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1に戻すための、2017年度政府予算に係る意見書

日本は、OECD諸国に比べて、1学級当たりの児童生徒数や教員1人当たりの児童生徒数が多くなつています。しかしながら、第7次教職員定数改善計画の完成後9年もの間、国による改善計画のない状況が続いています。自治体が見直しを持つて安定的に教職員を配置するためには、国段階での国庫負担に裏づけされた定数改善計画の策定が必要です。一人一人の子供たちへのきめ細かな対応や学びの質を高めるための教育環境を実現するためには、教職員定数改善が不可欠です。また、新しい学習指導要領により、授業時数や指導内容が増加しています。日本語指導などを必要とする子供たちや障がいのある子供たちへの対応、いじめ・不登校などの課題もあります。こうしたことへの解決に向けて、少人数教育の推進を含む計画的な教職員定数改善が必要です。

いくつかの自治体においては、厳しい財政状況の中、独自財源による定数措置が行われていますが、国の施策として定数改善に向けた財源保障をすべきです。三位一体改革により、義務教育費国庫負担制度の負担割合が2分の1から3分の1に引き下げられました。その結果、自治体財政が圧迫され非正規教職員もふえています。子供たちが全国どこに住んでも、一定水準の教育を受けられることが憲法上の要請です。

子供の学ぶ意欲、主体的な取り組みを引き出す教育の役割は重要であり、そのための条件整備が不可欠です。こうした観点から、2017年度政府予算編成において、下記事項が実現されるよう、強く要望いたします。

- 1 子供たちの教育環境改善のために、計画的な教職員定数改善を推進すること。
- 2 教育の機会均等と水準の維持向上を図るため、義務教育費国庫負担制度の負担割合を2分の1に戻すこと。

発議第11号 私学助成の充実を求める意見書について(賛成多数により可決)

提出者 岩渕善朗

賛成者 千葉信吉、千田恭平、菅野恒信、岡田もとみ、武田ユキ子、佐々木賢治

私学助成の充実を求める意見書

私立学校は、公教育の一翼を担い学校教育の充実、発展に寄与しています。現在、私立学校の経営基盤は、厳しい環境におかれており、保護者の学費負担は家計を大きく圧迫しています。また、生徒一人当たりにかかれる教育費が公立学校と比べて低いことが、教育諸条件が改善されない大きな要因になっています。

こうした状況の中で、教育条件の維持、向上と保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、私立学校の経営の健全化に資するため、運営費をはじめとする公費助成の一層の充実が求められています。

よつて、このような実情を勘案し、私学助成について特段の配慮をされるよう次のとおり要望いたします。過疎地域の私立高校に対する特別助成の増額を含め、私学助成金をさらに充実することを求めます。



小岩 寿一 議員

- 避難所運営の体制は
- B型肝炎の定期接種、ピロリ菌検査の取り組みは
- 振り込め詐欺の防止対策は

質問 一関市の避難所運営体制は。

回答 避難所での市の役割と住民の役割については、市は施設管理や初動期の対応、資機材、物資、食料などの調達、災害対策本部への報告事務などを担当。住民組織のほうは、長期にわたる場合は避難所運営委員会が組織され、避難者が共同生活していくための必要な情報の揭示、食事関係、清掃関係、支援助物の配給等々生活に関する部分について担っていただき、相互に連携して運営するということが前提となっている。

質問 B型肝炎の定期接種は今年の10月から無料で受けられることになったが、4月、5月生まれの乳児については、1歳に達するまでに3回目の接種ができない場合が多いと想定されるが、その場合の対応は。

回答 市としては本年4月及び5月生まれの乳児が1歳に達した後でも、独自に接種費用を助成することとして、接種率の向上と保護者の経済的な負担軽減を図っていく。



ピロリ菌検査のチラシ（花巻市）

質問 ピロリ菌の検診を実施したが、当市の取り組みは。

回答 ピロリ菌検査を実施する場合には、内視鏡検査が可能な医療機関の確保等、体制の整備が必要。関係機関との協議調整が必要だと考えている。

質問 振り込め詐欺対策として高齢者世帯に迷惑電話防止装置を無償貸与して被害を防ぐことについての市の考えは。

回答 被害防止のため、迷惑電話防止装置の貸出事業を含め情報収集に努め、全国の事例を参考にしながら、効果的な対策について研究していきたい。

- 平成29年度市政運営の基本方針は
- 幼児期の「ことばの時間」の狙いは
- スクールバスの利用拡充を



佐々木 清志 議員

質問 平成29年度重点施策は。

回答 予算編成の基本方針と重点施策は。

質問 財政の健全性に留意しつつ、市民ニーズに的確に対応できるよう指示し、最優先で取り組む政策、施策を次のとおり示した。①資源・エネルギー循環型のまちづくり。②仕事づくり。③子育て支援。④まちづくり。⑤ILCを基軸としたまちづくり。⑥東日本大震災からの復興復興への取り組みを推進していく。また、市政を取り巻く現状と課題について、市民への丁寧な説明や情報発信に心がけ、市民と一緒に進めていくことができる予算としてまいりたい。

質問 幼児期の「ことばの時間」で、来年度からは「サントレ」手法を使わず市独自の内容とする。その狙いは。

回答 ことばの響きやリズムを楽しみ、遊びながら文字に触れ、ことばのおもしろさや美しさを感じることで、ことばの感性を高め、心の豊かさを醸成していくことが狙いであり、漢字や俳句、ことわざは覚えるのが



利用拡充が望まれるスクールバス

目的ではなく、感性としての取り組みである。本年度の検証結果から内容を簡素化し、サントレのプログラムから市独自のプログラムとし、活動時間を短くして取り組む予定である。

質問 スクールバスの利用拡充を目的外利用として、「スボ少」の送迎に活用できないか。

回答 すべての大会出場への運行は物理的、費用的に難しいことから、通学に支障とならない範囲で、どの程度まで運行が可能であるか、支援の範囲をどの程度にするかなどを整理し、検討してまいりたい。



佐藤 浩 議員

- 市で管理している河川補修は
- 野外多目的ホールの建設を

質問 市で管理している河川の監視状況は。

回答 地域の皆様に協力をいただきながら道路パトロールとあわせて、人家等集落のある箇所を優先して河川巡視を実施している。

質問 河川補修の要望件数と補修実施の判断は。

回答 補修工事の要望件数は、市内全域で144件あり、108件の補修工事を実施した。残りの36件は、周辺の土地に直接被害が及んでいないことから、経過観察している。補修工事は、緊急性や重要性を総合的に考慮して判断し、実施している。災害復旧工事は、別途予算計上となる。

質問 河川補修工事費を増額すべきでは。

回答 予算については、年間の河川維持予算と要望等の修繕工事の年次計画を立て、全体調整の中で予算化している。

質問 中東北の拠点都市を目指す一関市として、一関の魅力を発信する環境整備を進める意味から、国内外のイベント誘致にもつながる、市民に喜ばれる野

- 広報を月2回を1回にできないか
- ごみを燃やさないで処理できないか



那須 茂一郎 議員

質問 市の広報が月2回、発行されているが、これを1回にできないものか。内容はともかく、各世帯に配達する体制が、多くは班長さんの負担になっていて、緊急的なものは、FMあすもや新聞等で報道されると思うので、毎月1日に発行する広報を充実して、市民の負担を軽減できないか。また、市の経費も削減になるのではないか。

回答 検討している。4月からすぐにはできないかもしれないが、近いうちにそうしたい。経費は、配送費が半分、120万円減る。印刷費（年約3000万円）は月2回を1回にしても若干増ページなので単純に半減にならない。

質問 焼却炉の建設に、精力を使うより、燃やさないで分別して処理する方向に力を注ぐべきだ。今でも、分別に市民は行政に協力しているが、市はこの流れを促進活用すべきだ。3R運動を推進することはもとより、金属類は事前に回収し、生ごみ類は大型、中型のバイオトイレで処理し、紙類、古着類は再生に、プラスチック・ビニール類



月に2回発行されている市の広報

は油化に、木屑類は燃料に、そうすると焼却炉で燃やすものがなくなる。約90億円もかけて焼却炉をつくる必要がなくなるのではないか。

回答 分別の徹底などにより廃棄物の減量化、資源化を進め、処理費を減少させていく。衛生上の観点や、災害による大量廃棄物の発生等、そのために焼却炉は必要だ。排ガスについては、国の基準を大幅に下回っており、安全に処理されている。



一関遊水地記念緑地公園

野外多目的ホールを一関遊水地記念緑地公園内に建設することを提言する。若い人たちは、にぎわいのある一関を求めており、また「音楽のまち」「合唱のまち」をキャッチフレーズの一関市として、さまざまに活用できる野外多目的ホールの建設を検討しては。

回答 遊水地記念緑地公園を含め野外で行っている各種イベントの開催の際には、仮設ステージで対応してきたが、効果は十分得られていると考えていることから、野外多目的ホールの整備は現時点では考えていない。



岩渕 善朗 議員

○安心安全のまちづくりを
○サントレ教育の検証と今後の方向は



質問 基本目標Ⅲ、心豊かに安心して暮らせる、住みたい、住んでよかったまち、健康長寿を支える基盤の強化策・医療介護人材育成確保対策・健康づくりと介護予防の推進・生き生きとした生活を送るための環境づくり・4市町による地域間連携について伺う。

答弁 医療介護人材を安定的に確保するため、医療介護の資格取得支援、介護師、介護福祉士確保のための就学資金の貸付、実務者研修に対して奨励金の交付など市独自の事業を実施。次に健康づくりについては、生活習慣病の発病と重症化の予防。次に環境づくりについては、生涯学習の分野における各種事業の実施、高齢者が健康と体力の維持増進のための、ニュースポーツに触れ高齢者の相互交流を深める事業の実施。一関・登米・栗原・平泉の広域連携を進めているが、それに気仙沼を加えた話し合いを進めている。

質問 協働によるまちづくりの推進と地域づくり計画の具現化について、地域づくり活動に対する支援・地域のアイデアと創

質問 主要河川ごとのタイムライン設定、行政、消防団、市民への行動指針の周知と連携が必要だ。

答弁 県管理河川は今後協議して作成。FMあすも、防災行政無線、緊急速報メール等あらゆる媒体を通して、具体的な市民の行動指針をわかりやすく示して伝達する。

質問 空き家は増加の一途をたどり地区によって大きな違いがある。どのように対処をするのか。

答弁 一関市空家等対策計画を策定した。活力維持向上、まちづくりと連携、関係機関や団体等と連携体制の構築を基本とする。市内の全域を対象に、周辺部の生活環境の悪化についても市街地と同様の対応をする。

質問 サントレ教育についての検証と今後の方向は。

答弁 検証結果を踏まえサントレ教材は使わず、時間を10分程度に短縮し、現場の声を大事にして必要な部分は修正し、より適切なものに変えていく。

質問 幼稚園のあり方はこども園化や法人への移管等抜本的な

質問 意工夫などその地域ならではの事業の展開がされてきた、いちのせき元気な地域づくり事業について伺う。

答弁 34の市民センターで33の地域協働体が設立。地域づくり計画は、27地域で策定。計画に掲げる提案について市の計画や予算に反映させていく。次に地域活動支援について地域おこし事業、地域協働体支援事業、市民活動支援事業を実施していく。元気な地域づくり事業は、平成27年度から財源の一部を地域協働体活動費補助金、ひと・まち応援金に振りかえている。

質問 言葉の教育は不易であり、グローバル人材育成、多文化、多様な価値観を理解する上でのアイデンティティの確立や環境教育が重要だ。

答弁 言葉の教育は不易であり、グローバル人材育成、多文化、多様な価値観を理解する上でのアイデンティティの確立や環境教育が重要だ。



無堤の自然河川の越水状況



岩渕 まさる 議員

○中小企業への支援は
○一関市公共施設白書は
○一関市地域福祉計画は



質問 海外へ販路を目指す中小企業の実態把握はされているのか。

答弁 事業訪問で、海外への展開の意向、輸出入の状況などを聞き、現状把握に努めている。

質問 政府が創設した、新輸出大国コンソーシアムの活用促進を図るべきではないか。

答弁 ジェトロなどの関係機関と連携しながら、中小企業の海外展開に対する支援を行っている。

質問 公共施設等総合管理計画の策定プロセスは、どのように行っのか。

答弁 全庁的な取り組み体制を構築し、部局横断的な検討を行うため、総合管理計画策定委員会や検討部会も設置し、計画内容の協議を進める。素案作成後、市民の方々に組織する策定懇話会やパブリックコメントでの意見を反映させて行く。

質問 専門家や企業との連携は、考えているのか。

答弁 インフラメンテナンス国民会議の取り組みを参考としながら、専門家の参加なども含め、より効果的、効率的な施設

質問 海外へ販路を目指す中小企業の実態把握はされているのか。

答弁 事業訪問で、海外への展開の意向、輸出入の状況などを聞き、現状把握に努めている。

質問 政府が創設した、新輸出大国コンソーシアムの活用促進を図るべきではないか。

答弁 ジェトロなどの関係機関と連携しながら、中小企業の海外展開に対する支援を行っている。

質問 公共施設等総合管理計画の策定プロセスは、どのように行っのか。

答弁 全庁的な取り組み体制を構築し、部局横断的な検討を行うため、総合管理計画策定委員会や検討部会も設置し、計画内容の協議を進める。素案作成後、市民の方々に組織する策定懇話会やパブリックコメントでの意見を反映させて行く。

質問 専門家や企業との連携は、考えているのか。

答弁 インフラメンテナンス国民会議の取り組みを参考としながら、専門家の参加なども含め、より効果的、効率的な施設

質問 海外へ販路を目指す中小企業の実態把握はされているのか。

答弁 事業訪問で、海外への展開の意向、輸出入の状況などを聞き、現状把握に努めている。

質問 政府が創設した、新輸出大国コンソーシアムの活用促進を図るべきではないか。

答弁 ジェトロなどの関係機関と連携しながら、中小企業の海外展開に対する支援を行っている。

質問 公共施設等総合管理計画の策定プロセスは、どのように行っのか。

答弁 全庁的な取り組み体制を構築し、部局横断的な検討を行うため、総合管理計画策定委員会や検討部会も設置し、計画内容の協議を進める。素案作成後、市民の方々に組織する策定懇話会やパブリックコメントでの意見を反映させて行く。

質問 専門家や企業との連携は、考えているのか。

答弁 インフラメンテナンス国民会議の取り組みを参考としながら、専門家の参加なども含め、より効果的、効率的な施設



高校生による地域福祉ワークショップ



岩渕 かずし 議員

○まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進状況は
○協働によるまちづくりの進捗は



質問 基本目標Ⅲ、心豊かに安心して暮らせる、住みたい、住んでよかったまち、健康長寿を支える基盤の強化策・医療介護人材育成確保対策・健康づくりと介護予防の推進・生き生きとした生活を送るための環境づくり・4市町による地域間連携について伺う。

答弁 医療介護人材を安定的に確保するため、医療介護の資格取得支援、介護師、介護福祉士確保のための就学資金の貸付、実務者研修に対して奨励金の交付など市独自の事業を実施。次に健康づくりについては、生活習慣病の発病と重症化の予防。次に環境づくりについては、生涯学習の分野における各種事業の実施、高齢者が健康と体力の維持増進のための、ニュースポーツに触れ高齢者の相互交流を深める事業の実施。一関・登米・栗原・平泉の広域連携を進めているが、それに気仙沼を加えた話し合いを進めている。

質問 協働によるまちづくりの推進と地域づくり計画の具現化について、地域づくり活動に対する支援・地域のアイデアと創

質問 意工夫などその地域ならではの事業の展開がされてきた、いちのせき元気な地域づくり事業について伺う。

答弁 34の市民センターで33の地域協働体が設立。地域づくり計画は、27地域で策定。計画に掲げる提案について市の計画や予算に反映させていく。次に地域活動支援について地域おこし事業、地域協働体支援事業、市民活動支援事業を実施していく。元気な地域づくり事業は、平成27年度から財源の一部を地域協働体活動費補助金、ひと・まち応援金に振りかえている。



介護施設入所の皆さん

○障がい者福祉の支援策は
○新焼却施設等の候補地問題は



質問 移動支援事業の利用拡大を。全自治体の57%は通学にも移動支援が使える。障がいがあっても、親の病気等の都合に左右されず教育を受ける権利等を保障するため、当市においても要綱の改正をすべきではないか。

答弁 国の基準により、当市は事業の対象としていない。

質問 医療的ケアの研修に支援を。重い障がいを持つ子供たちが安心して暮らすためには、医療的ケアに取り組む事業所が少ないとお母さん方は悩んでいる。医療的ケアの研修は事業者にとつて負担が大きいため、研修に取り組み事業者への支援策が必要ではないか。

答弁 一関市内及び平泉町内で3事業所。関係機関を通じて意見交換を行い、多くの事業者が取り組めるよう努める。

質問 市民と議員の懇談会で反対多数。狐禅寺会場は60人以上が参加し、建設候補地として請願が上がった6区からも多くの反対意見が噴出した。この現状から、複数の建設候補地選定へと見直すべきではないか。

質問 現在もなお、十分な理解をいただく段階には至っていないが、狐禅寺地区がまちづくりの中心となり得る。他の候補地選定は考えていない。

質問 住民合意の取り方に問題がある。既に2年9カ月が経過している。視察先の仙南クリンセンターは1年くらいで候補地を決定、県の産廃最終処分場は1年6カ月で八幡平市に決定。

質問 住民合意を得られない原因はどこにあるか調べた。国交省は合意形成の図り方で、避けなければならぬ事項等を指摘。当市は、それらをいくつもやっている。どう受けとめるのか。

答弁 国交省の進め方もあると思うが、反対意見に対して努力を重ね理解をいただきたい。



清明祭で元気に販売を担当する生徒



千葉 信吉 議員

- 子育て支援対策を
- 結婚活動に対する支援は
- 一ノ関駅東口整備、活性化対策を

質問 待機児童の状況とその要因、今後の子育て支援の取り組み課題について伺う。

回答 平成28年11月現在86人の待機児童がいる。保育所入所要件が緩和され、ニーズが拡大し、利用定員を超える申し込みが生じている。また、保育士確保が難しく定員までの受け入れができない状況にある。子育て支援では、子供の成長過程に添った分野を切れ目なく支援していく。

質問 今日までの婚活事業の取り組みを踏まえた、今後の事業課題について伺う。

回答 カップルは成立するが結婚に至らないのが課題。本年度から、カップルだけでなくイベント参加者全員にアンケート調査を実施し、実態の把握と事業内容の検証を行っている。また、他市町村境を越えた合同婚活パーティも催し、その成果・実績を踏まえ事業がより効果的になるよう支援していく。

質問 一ノ関駅東口自由通路を含めた、今後の駅東口整備等の考えについて伺う。

回答 東西自由通路の整備は、



ILCを見据え、急がれる一ノ関駅東口周辺整備

今後、国土交通省とJR東日本との協議を注視していく。ILCを見据えた場合、一ノ関駅東口には、ワンストップサービスと兼ねたインフォメーションセンター機能を有する施設設置構想が想定される。駅周辺の一体的な整備のあり方と整合性を図りながら、検討が必要と考える。

質問 入場券の補助対策は考えられないか伺う。

回答 利用目的の確認が難しく、補助での対応については課題が多い。



沼倉 憲二 議員

- 財政運営の総括と今後の運営と地域枠は
- いじめや不登校問題への対応は

質問 平成17年度合併から平成27年度までの10年間の財政運営と成果をどう総括しているのか。

回答 住みやすさと魅力あるまちづくりのため消防防災施設の整備や保育料、医療費の無償化など、新市としての基盤づくりの財政運営を行ってきた。

質問 財政規模がふえたのは、地方債を3倍にし、建設事業を2倍にしたのが一番大きいですが、合併時点の債務は、藤沢町との合併を含めて平成27年度決算でどのようになったのか。

回答 合併時点の1133億円が、平成27年度では388億円と減り、藤沢町分は、101億円が51億円に減少した。

質問 合併時点での基金と債務で地域枠が決まった。平成17年度の藤沢町の債務140億円が、平成27年度に51億円に減少したのは、建設事業を抑えて、債務返済した結果であると考え、今後の財政運営と地域枠を、どう対応するのか。

回答 ニーズと財政運営を両立させ、市全体枠へのウェイトを人口割等により対応したい。



地域枠で整備された市道桜ノ沢線

質問 いじめや不登校の現状や対策はどうなっているのか。

回答 いじめは、平成28年10月時点で28件で30日以上の不登校は67人。対人関係の不得手や学業の不振などで発生すると考えられ、早期発見や「防止対策委員会」で取り組んでいる。不登校はカウンセラーの相談や家庭との連携を深め支援を行っている。

質問 不登校の場合の教育機会の確保への対応は

回答 教室以外での学習、家庭訪問やタンポポ教室を行っており効果のある支援に努めている。

一般質問

一般質問



勝浦 伸行 議員

- 汚水処理計画は、大きな政策転換を
- 中心市街地に建設した一関図書館の現状は

質問 下水道受益者負担金の統一は

回答 下水道を接続する際の受益者負担金が統一されていない。面積算定しているのは旧一関地域だけである。わかりやすい形で、統一すべきである。

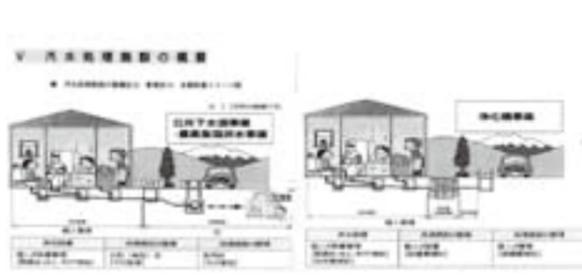
回答 平等が基本。今後、検討していく。

概成10年の汚水処理計画は

質問 厳しい財政事情を勘案しながら、大きく遅れる当市の水洗化人口普及率を上げていくことが重要である。今、市民の皆さんに説明すべきことは、大きな財政支出を伴う下水道事業を大幅に縮小し、今後浄化槽事業が重要になる事を説明していくことが重要である。

回答 下水道事業に10年で130億円を投資する計画、浄化槽は3150基を計画している。

質問 旧一関地域だけで、これまでの投資額が678億円。さらに概成10年で、130億円投資する事業であるが、完成後の下水道利用者は市民の40〜45%である。一関の広域な市域を考慮し、市民が下水道と同じ条件で浄化槽を設置する方法、下水



汚水処理は、下水道と浄化槽の平等を基本に

道利用者と同一ように、整備費を使用料という形で負担する仕組みに政策転換すべきである。

回答 現段階で手法を見直す考えはない。

質問 新一関図書館の利用状況は

回答 市の中心市街地に建設した図書館として、恵まれた立地条件を生かした運営状況は。

回答 平成27年度の個人貸し出し冊数は、約43万点で、県立図書館を含めた県内公立図書館の貸し出し数で1位であった。市街地のにぎわい創出により影響を与えるものと考えている。



菊地 善孝 議員

- 敗訴後の上訴に係る議会手続
- 人口減対策上も所得向上策こそ大切
- 鳥獣被害対策

質問 敗訴後の上訴に係る議会手続①市が訴えられた応訴において、敗訴し上訴（控訴及び上告）する場合の対議会手続は、市が訴えを提起する場合の議会議決に準じて対処することが至当ではないか。②今次、一関学院高校甲子園出場補助金訴訟に係る上告手続において、専決処分をした期日は。

回答 ①地方公共団体が被告となった場合の控訴・上告に関する議決との関係する明文の規定はないが、訴えの提起に含まれ、議決事件となるの考えあり。当市もそのように解している。ただし、市長など執行機関を被告とする訴訟は、法律の根拠がないため議案として提案することはあり得ない。②この件は、訴訟当事者が市長であるから議決を要せず、専決処分の対象外。

質問 敗訴確定時には最終的に市民負担になるのではないか。

回答 民事訴訟の場合であれば確定判決によって支払となる。

質問 人口減対策上も所得向上策こそ大切。今次国勢調査、当市人口減は県下一深刻な6千人



鳥獣被害対策として設置されている電気柵

以上減。市内事業所の実践に学んで具体的な所得向上策に本格的に取り組むべきではないか。

回答 他市に比べて自然減が多いのが特徴。花巻3036人、奥州3928に対して、当市は5484人。地域経済を活性化し、所得向上を図る事が不可欠である。

質問 鳥獣被害対策。深刻化する被害対策として、森林や農地等の管理改善を具体化すべきでないか。

回答 被害対策の一助になると判断するが、放射能汚染により放牧にも限界があるのも現状である。



菅野 恒信 議員

○まちづくり協働体制の支援を
○ブラック職場根絶の取り組みを

質問 今度指定管理を受ける真柴コミュニティセンターの事務所は非常に狭く仕事に支障を来すので改善すべきではないか。

答弁 事務室については拡張の

質問 先の定例会で市長は「本税を優先し充当している」と答弁したが、その後も延滞金に充当され本税に回っていないのか。

答弁 協働体の人件費は、地域協働体活動費補助金（ひと・まち応援金）により支援を行っている。市民センターの指定管理料として職員数に応じて算入することになっている。

質問 協働体の財政援助・職員の待遇について伺う。最初の指定管理になった藤沢町自治協議会の予算書では、4人の職員の年間給料合計が697万円である。一人当たりするとかなり低い。若く有能な人材を得るとは困難ではないか。

答弁 協働体の財政援助・職員の待遇について伺う。最初の指定管理になった藤沢町自治協議会の予算書では、4人の職員の年間給料合計が697万円である。一人当たりするとかなり低い。若く有能な人材を得るとは困難ではないか。

質問 市の20代、40代青年の人口減少・雇用実態の把握は。

答弁 最近の住民基本台帳によれば市の人口はこの1年間で1508人減少。20代は345人減少、30代は366人減少、40代は227人の増となっている。青年の正社員比率は誘致企業でここ数年60%台、パートなどの非正規比率は35・1%となっている。

質問 協働体の財政援助・職員の待遇について伺う。最初の指定管理になった藤沢町自治協議会の予算書では、4人の職員の年間給料合計が697万円である。一人当たりするとかなり低い。若く有能な人材を得るとは困難ではないか。

答弁 協働体の財政援助・職員の待遇について伺う。最初の指定管理になった藤沢町自治協議会の予算書では、4人の職員の年間給料合計が697万円である。一人当たりするとかなり低い。若く有能な人材を得るとは困難ではないか。

質問 市、自治会管理の防犯灯は8015灯あり、3923灯がLED化された。進捗率は48・9%。平成25年度から10年計画でLED化を進めており、平成34年度までに終了する予定。

質問 防犯灯のLED化の進捗状況は。

答弁 市、自治会管理の防犯灯は8015灯あり、3923灯がLED化された。進捗率は48・9%。平成25年度から10年計画でLED化を進めており、平成34年度までに終了する予定。

質問 循環型社会を構築するため、廃棄物の発生抑制、再利用の推進は。

答弁 3R運動を推進し、市民、事業者、行政の協働により循環型社会づくりに取り組む必要がある。循環型まちづくりビジョンにおいて、できるだけ捨てない、燃やさない、埋めないの方向性を示した。メモ用紙など雑紙の資源化を広域行政組合と検討している。

質問 廃棄物の減量化、資源化

質問 循環型社会を構築するため、廃棄物の発生抑制、再利用の推進は。

答弁 3R運動を推進し、市民、事業者、行政の協働により循環型社会づくりに取り組む必要がある。循環型まちづくりビジョンにおいて、できるだけ捨てない、燃やさない、埋めないの方向性を示した。メモ用紙など雑紙の資源化を広域行政組合と検討している。

質問 学校教育の中で、環境学習、防災教育の取り組みは。

答弁 各教科や道徳の授業において、地球規模の環境問題、生物と周囲の環境との関係、自然の恵みと災害、科学技術のあり方など幅広く学習している。防災を学ぶ岩手の復興教育についても各校で実践している。



期待される真柴コミュニティセンター



医療費適正化を目的に実施している特定健診の会場



藤野 秋男 議員

○納税は差し押さえを解除しても本税を優先すべき
○不納欠損で未済となった金額は市の責任で補填を

質問 国民健康保険制度は、医療費に見合う金額を所得に応じて負担し合い、支えている社会保障制度である。しかし、市は加入者の扶助制度として不納欠損で収入未済となった金額まで関係世帯に賦課している。そもそも不納欠損や申請減免は市の裁量権である以上、市の責任で補填すべきでないか。収納未済となる金額を他の納税者の転嫁できる法的根拠はあるのか。

答弁 不納欠損で処理する金額を他の納税者に賦課できる、と具体的に明記されてはいないが厚労省からは、収納率等を勘案して予算編成するよう通知が来ている。

質問 差し押さえによる配当金の充当先は原因となった滞納市税等以外の債権には地方税法上、充当できない。

答弁 差し押さえによる配当金の充当先は原因となった滞納市税等以外の債権には地方税法上、充当できない。

質問 差し押さえを理由に延滞金への繰り入れを優先したため、新たな本税の滞納が発生している。

答弁 この方は、賃料の全てが差し押さえとなったことから、生活費を大きく切り詰め必死に支払っていた。このような徴収は、租税法主義に照らしても生存権を脅かす行為であり、あつてはならない。なぜ、差し押さえを解除し本税を優先し新たな滞納を発生させない対応が取れていないのか。

質問 子育て支援対策は待機児童及び保育士の確保の現状は。

答弁 待機児童は11月1日現在86人。内訳は、3歳未満児が82人であり特にゼロ歳児が49人を占めている。

○子育て支援対策は
○教育行政の課題は
○治水対策の現状は

質問 松川保育園のゼロ歳児受け入れに対する今後の取り組みは。

答弁 待機児童解消のため最善を尽くし今後検討していく。

質問 東山町松川保育園のみでゼロ歳児を引き受けていない保育園の現状は。

答弁 東山町松川保育園のみでゼロ歳児を引き受けていない保育園の現状は。

質問 公立保育園19園のうちゼロ歳児を引き受けていない保育園の現状は。

答弁 東山町松川保育園のみでゼロ歳児を引き受けていない保育園の現状は。



ゼロ歳児受け入れを待つ松川保育園



千葉 満 議員

○資源・エネルギー循環型まちづくり
○災害を防ぐまちづくり

質問 防災対策の取り組み

答弁 災害を予測した防災マップ

質問 省エネルギーの取り組み

答弁 防犯灯のLED化の進捗状況は。

質問 循環型社会を構築するため、廃棄物の発生抑制、再利用の推進は。

答弁 3R運動を推進し、市民、事業者、行政の協働により循環型社会づくりに取り組む必要がある。循環型まちづくりビジョンにおいて、できるだけ捨てない、燃やさない、埋めないの方向性を示した。メモ用紙など雑紙の資源化を広域行政組合と検討している。

質問 廃棄物の減量化、資源化

質問 循環型社会を構築するため、廃棄物の発生抑制、再利用の推進は。

答弁 3R運動を推進し、市民、事業者、行政の協働により循環型社会づくりに取り組む必要がある。循環型まちづくりビジョンにおいて、できるだけ捨てない、燃やさない、埋めないの方向性を示した。メモ用紙など雑紙の資源化を広域行政組合と検討している。

質問 学校教育の中で、環境学習、防災教育の取り組みは。

答弁 各教科や道徳の授業において、地球規模の環境問題、生物と周囲の環境との関係、自然の恵みと災害、科学技術のあり方など幅広く学習している。防災を学ぶ岩手の復興教育についても各校で実践している。

質問 砂鉄川流域の治水対策

答弁 28年度里前地区において河道掘削を実施する。



東埼玉資源環境組合 第一工場 ごみ処理施設

市民と議員の懇談会報告

今回の懇談会開催に当たり、会場まで足を運んで、さまざまなお意見をいただき感謝申し上げます。

今回の懇談会は、昨年と同様に市内各地の20会場で、どなたでも参加できる『自由参加型』と特定の団体を対象とした『特定団体型』、そして、市内の高校、高校で開催しました。(工業高校は、今回は都合により開催せず)

皆さんから頂戴したご意見等は、次ページ以降のようにとりまとめ、12月16日(自由参加、特定団体)及び1月11日(高校生)の2回に分けて市長に提言しました。

市長からは『貴重な提言であり、今後の総合計画等のさまざまな施策に財政等を含め、総合的に検討のうえ、最大限に対応する』旨の話がありました。

議会としては、各常任委員会、特別委員会、さらに個々の



市民と議員の懇談会の提言書を市長へ

議員活動を通じて、調査や検証を行うこととしております。

議会へ寄せられたご意見については、25ページから27ページ中段までに掲載のとおり回答をいたします。

なお、県南広域振興局など関係機関にも要望の実現に協力いただくよう要請してまいります。

議会運営委員会

○災害時支援が必要な人の支援方法は ○雇用促進住宅入居者の対応は



災害時支援が必要な人の支援方法は

石山 健 議員

質問 災害時に支援が必要な人の把握に努め、避難行動の作成、情報提供を行い、要支援者一人一人に応じた避難方法の検討をし、個別に作成されているか。最近の例として、本県に大災害をもたらした台風10号は大いに教訓にしなければならぬ。予想もつかない大雨被害、地震災害も予想される。誰が、いつ、どのように支援に当たるのか。避難所までの経路、地域での具体的行動計画マップの作成は、いつ、誰が行うのか。

回答 避難場所、避難経路、注意事項など記載する計画書は、一人一人つくることになっている。現在同意されている方は1824人のうち、今年7月末時点で941人に対し、個別計画が作成されている。

マップ作成については、誰が、いつどのように支援できるのか、避難所の選定、避難支援関係者、要支援者本人、家族と相談し、個人の状況に応じてコミュニケーションを図っていただく。今後も支援関係者と連携

して、要支援者支援体制づくり、防災意識の高揚を図る。

雇用促進住宅入居者の対応は

質問 雇用促進住宅入居者のうち幼稚園児、保育園児、小学生を抱えている入居者もいる。入居者の多くはそのまま住み続けたいと希望を持っている入居者が多くいる。応札がなかった場合、市としての支援策をどのように検討しているか。

回答 現在再入札条件等について検討している真つ最中、公表というか示せる段階でなく、また足を運ぶ。結果次第で対応を検討してまいります。



住み続けたいと希望する入居者がいる花泉西宿舎

○高齢者支援は ○市道整備は



高齢者の通院や買物など身近な支援策は

小山 雄幸 議員

質問 70歳以上の市民税非課税のひとり暮らしの方や高齢者のみ世帯の方に年間最大1万2千円の乗車券を交付。65歳以上で心身の障がい、傷病等で寝たきりや車いすを利用している方に通院など外出支援サービスを市社会福祉協議会に委託している。

質問 認知症高齢者の徘徊や所在不明者の状況は。

回答 一関徘徊高齢者SOSネットワーク事業を平成27年12月から実施、現在37名が登録、行方不明となった高齢者は登録者ではなかったがこれまで4件発生している。

質問 高齢者運転事故の状況と免許自主返納者の実績、返納者へのサポートは。

回答 平成27年の高齢者による事故件数は59件、平成28年10月末現在46件となっている。65歳以上で運転免許証を自主返納した方に対し1万2千円分の乗車券を交付。交付状況は平成27年230人、平成28年10月末現在137人となっている。

質問 新たな市道整備や道路拡張要望に対する進め方は。

回答 新たな市道整備は地域ごと、それぞれの路線の特性や実情を把握し総合計画実施計画の中で整備計画を作成し財政状況や国の公共事業予算等を踏まえながら計画的に進める。

質問 室根バイパス開通後、県から移管される折壁町内の国道の整備はどのように進めるのか。

回答 現在県との間で移管に向けての協議を行っており、老朽化の著しい側溝や歩道の補修、車道の路面補修などの実施については、県との協議の中で要望している。



折壁町内の補修が必要な側溝や歩道

●自由参加型・特定団体型懇談会の参加人数

担当班	地域	懇談相手	場所	参加人数
1	一関地域	一関市身体障害者福祉協議会	一関市役所	15
		自由参加	一関武道館	11
	花泉地域	花泉地域協働体連絡協議会	花泉支所	18
		自由参加	花泉支所	17
2	大東地域	大東地域シイタケ生産者	北部農業技術開発センター	19
	自由参加	大東市民センター	16	
	川崎地域	川崎地域小中学校PTA会員	川崎市民センター	6
		自由参加	川崎市民センター	12
3	藤沢地域	藤沢町住民自治協議会	藤沢市民センター	16
		自由参加	藤沢市民センター黄海分館	13
	一関地域	一関市PTA連合会	川崎市民センター	13
		自由参加	狐禅寺市民センター	61
4	室根地域	室根地域自治会連合会	室根曲ろくふれあいセンター	13
		自由参加	室根曲ろくふれあいセンター	7
	千厩地域	千厩町民生児童委員協議会	千厩支所	15
		自由参加	千厩支所	18
5	東山地域	一関市老人クラブ連合会東山支部	松川市民センター	41
		自由参加	松川市民センター	14
	一関地域	一関観光協会	一関商工会議所	14
		自由参加	萩荘市民センター	7
				346

●班編成名簿

班	班長	班員
1班	沼倉 憲二	千葉 幸男 藤野 秋男 及川 忠之 小岩 寿一 岩渕 一司
2班	佐々木 清志	那須茂一郎 勝浦 伸行 菅野 恒信 菅原 啓祐 千田 恭平
3班	菊地 善孝	佐藤 弘征 佐藤 雅子 橋本 周一 小野寺道雄 千葉 信吉
4班	千葉 満	金野 盛志 槻山 隆 岡田もとみ 小山 雄幸
5班	岩 渕 優	武田ユキ子 岩渕 善朗 石山 健 佐々木賢治 佐藤 浩

個別の提言事項	
②	防災行政無線のマストを増設してほしい。
③	防火用水を整備してほしい。
【2班】	
10月18日（北部農業技術開発センター 大東地域シイタケ生産者 19名）	
①	いまだに保冷庫に廃棄するシイタケがある。早期に対応してほしい。
②	汚染されたほだ木は、腐敗が進み移動できない状況である。
11月19日（浜民市民センター 自由参加 16名）	
①	バイオマス産業都市の指定で、国際競争に対応することを期待する。
②	大東は広範な地域であり、高齢化もある。出張所の廃止を行わないようにしてほしい。
③	笹ノ田トンネルの早期実現と、浜民バイパス整備にあわせ、『道の駅（産直）』の整備を図ってほしい。
④	市の公共施設の有効的な活用を図ってほしい。
⑤	敬老会について、市の関与を最小限にして、地域に任せるようにしてほしい。
⑥	浜民保育園の耐震診断と保育園の存続は別のこと。保育園を存続してほしい。
⑦	教育委員会の議事録がHPにいまだに掲載されていない。早期に掲載してほしい。
⑧	市の広報は月1回にできないか。
⑨	区長会議の開催を月に1回開催している。市全域でも実施し、情報共有を図ってほしい。
⑩	合併の検証が必要ではないか。
⑪	市営バスの乗り継ぎ券の扱いに不公平感がある。改善を図ってほしい。
⑫	ごみ処理の余熱活用の温水プールの整備に期待する。
⑬	農業振興のために各種の助成があるが、鳥獣被害が深刻であり、その成果まで達していない。鳥獣被害対策を強化してほしい。
11月13日（川崎市民センター 川崎地域小中学校PTA 6名）	
①	仕事の選択肢がないため、若者が流出している。この対策をどうするのか。
②	工業団地にある企業の情報提供をしてほしい。
③	奨学金を充実させてほしい。父兄の負担が大きい。
④	役員の担い手がない。
⑤	国道284号は危険なので、スクールバスは必要。特に赤柴方面が課題である。
11月13日（川崎市民センター 自由参加 12名）	
①	ILCは夢ものがたりではないか。
②	若者が地域に残る取り組みが大事ではないか。
③	介護職場の環境を改善してほしい。
④	旧門崎小は民間へ貸し付けされたが、避難所である。
【3班】	
11月18日（藤沢市民センター-黄海分館 自由参加 13名） （藤沢市民センター 藤沢町住民自治協議会 16名）	
①	黄海川の治水対策（水門、内水排水等）に万全を図ってほしい。
②	黄海川の橋梁は狭小であり、対策を講じてほしい。
③	中山間対策として、国の制度だけではなく市の独自の支援制度を講じてほしい。
④	社会資本整備（震災復興のためのダンプの往来による県道、市道の損傷箇所、県道薄衣・東和線の狭隘箇所、県道千蔵・花泉線の二日町のわだち解消、藤沢バイパス、吉高トンネル）の整備促進を図ってほしい。
⑤	地域の活性化の観点から黄海分館を単独センターへの格上げを図ってほしい。
⑥	スクールバスを含め、目的別の運行ではなく公共交通として、柔軟な運用を図ってほしい。
11月27日（川崎市民センター 市PTA連合会 13名）	
①	旧中里中の跡地、体育館を磐井中で活用してほしい。
②	磐井中にプールの整備をしてほしい。
③	スクールバスをスポ少活動まで利用させてほしい。
④	スクールバスの利用距離の統一を図るべきではないか。
⑤	萩荘学区の駒下方面へのスクールバスの運行をしてほしい。
⑥	通学路上に、市民の協力でトイレを設置してほしい。

市長への提言

〈自由参加型・特定団体型懇談会の提言事項〉

- 提言1 人口減少、高齢化対策に注力すること。
- 提言2 高齢者等の足確保として公共交通の充実を図ること。
- 提言3 ごみ処理場問題は、特定地域の問題ではなく、市全体の課題として解決のさらなる努力を傾注すること。
- 提言4 各種の社会資本整備の促進を図ること。
- 提言5 市有財産の適正な管理を行うこと。
- 提言6 防災行政無線の難聴対策及び市内全域のWi-Fiなど情報基盤整備を図ること。
- 提言7 結婚対策にさらなる注力のこと。
- 提言8 鳥獣害対策に注力のこと。
- 提言9 防災・治水対策の整備及び要支援者対策に一層注力のこと。
- 提言10 スクールバスの利活用の推進を図ること。

個別の提言事項	
【1班】	
11月20日（一関市役所 身体障害者福祉協議会 15名）	
①	福祉協議会のバスを利用できるようにしてほしい。
②	花泉福祉センターに点字ブロックを整備してほしい。
③	福祉タクシーを障がい者が利用できるようにしてほしい。
④	言語指導教室の拡充整備をお願いしたい。
⑤	公共交通、特にバスはバス停まで遠く、利用できないのが実態。デマンド型を希望する。
⑥	会員の減少が著しく、勧誘したくても、個人情報への壁がある。
⑦	歩道の凹凸解消や除雪を万全にしてほしい。
⑧	一ノ関駅東西自由通路にフリーバスがほしい。
⑨	一ノ関駅西北の駐車場に車椅子用のスペースがなくなった。
⑩	バス料金改定について、身体障がい者への意見聴取がなかった。
⑪	市の福祉課の職員は、最低でも5年の在籍が必要である。（福祉が多岐にわたるため）
⑫	障がい者協議会の事務局が高齢化している。
⑬	災害時に障がい者が安全に避難できる体制を構築してほしい。
11月20日（一関武道館 自由参加 11名）	
①	PTAの役職で、さまざまな会議などのあて職にすることは見直しをしてほしい。
②	クラブ活動を強制的に実施しているが、任意とすべきではないか。
③	介護関係の記事が広報に必要ではないか。
11月28日（花泉支所 花泉地域協働体連絡協議会 18名）	
①	雇用促進住宅廃止後も花泉に住める施策をしてほしい。
②	防災行政無線の難聴対策及び増設をお願いしたい。
③	花泉・藤沢線のバスダイヤの見直しをしてほしい。
④	JRのダイヤも高校生通学に対応するよう見直しをしてほしい。
⑤	協働のまちづくり、地域協働の意義が浸透していない。準備が不十分ななか指定管理を行うのか。
11月28日（花泉支所 自由参加 17名）	
①	現在の取っ手つきのごみ袋の決定過程はどうだったのか。不便である。

個別の提言事項
③ 高齢者運転免許返上後の交通手段確保対策の拡充が必要ではないか。
④ 野平地域の碎石掘削に伴う災害の発生が懸念される。
⑤ 県道一関・大東線の里前バイパスの整備が必要である。
⑥ 市道の損傷や立ち木の処理を図ってほしい。
⑦ 既存商店がなくなり買い物ができない。特に高齢者の買い物対策を図ってほしい。
11月17日（松川市民センター 自由参加 14名）
① 松川保育園のゼロ歳児の入園を可能にしてほしい。
② 結婚対策として支援員の強化を図ってほしい。
③ ごみの出し方の市内統一を図ってほしい。
④ 治水対策に万全を期してほしい。
11月21日（一関商工会議所 一関観光協会 14名）
① 公共 Wi-Fi の整備促進を図ってほしい。
② 市の総合計画策定の手順に工夫を講じてほしい。
③ 祭時スノーランドの有効利用、情報発信の強化が必要ではないか。
11月20日（萩荘市民センター 自由参加 7名）
① 社会資本整備を促進してほしい（国道457号の歩道）。
② 高梨交差点の渋滞解消を図ってほしい。
③ 通学路や高齢者世帯の除雪対策に万全の措置を講じてほしい。

〈高校生との懇談会の提言事項〉

- 提言1 公共交通の利便性の向上を図ること。
- 提言2 街路灯、防犯灯の整備など通学路の安全対策を講じること。
- 提言3 若者が地元に着定するための雇用の場の整備を図ること。
- 提言4 公共施設の分煙化を推進すること。
- 提言5 いじめや自殺防止対策を講じること。
- 提言6 イベントや特産品の開発による活性化の推進を図ること。
- 提言7 図書館利用の改善を図ること。

個別の提言事項
一関第一高等学校（12月20日 参加者9名）
① 最終の通学バスが18:00であり、下校は19:00である。通学可能なダイヤ編成にしてほしい。
② 特色ある地域として、雑穀を活用したメニューを飲食店で推奨してはどうか。
③ 中心市街地がシャッター街である。空き店舗を活用してはどうか。
④ 市内各地から通学可能な公共交通の整備をしてほしい。
⑤ 公共交通が衰退すれば、住みにくくなる。利用者の増加施策の充実を行ってほしい。
⑥ 若者が定住し、減少に歯止めをかける施策の充実をしてほしい。
⑦ 若者が地元で働き、学べるなどの環境の施策を期待している。
⑧ 若者が地元の魅力に気づく施策の展開が重要ではないか。
一関第二高等学校（11月2日 参加者14名）
① 一関図書館の勉強するスペースを増設してほしい。
② 自転車通学をしているが、安心して通学できる環境整備、対策をしてほしい。
③ 街路灯やカーブミラーの設置、増設をしてほしい。
④ 下校時に対応する公共交通のダイヤ編成をお願いしたい。
⑤ 駅に自転車駐輪場を増設してほしい。
⑥ 高校生の自転車通学時のイヤホンなどマナー違反がある。安全対策上大きな課題である。
⑦ 除雪対策を万全にしてほしい。
⑧ 通学時に不審者が出没する。街路灯や縁石など通学路の点検をしてほしい。

個別の提言事項
⑦ 子ども110番について、利用しやすいように、制度の周知を図ってほしい。
⑧ 補助制度対象にならない小規模の放課後児童クラブに支援制度を創設してほしい。
⑨ 弥栄小通学路の国道284号の『いやさか直売所』付近に信号機を設置してほしい。
⑩ スクールソーシャルワーカーを小学校に配置してほしい。
⑪ 卒業式の服装が華美になりすぎているらしいがある。
11月27日（狐禅寺市民センター 自由参加 61名）
① ごみ運搬車や碎石運搬車で交通安全が脅かされている。道路の損傷や粉じんの発生で健康面が心配である。早期に対策を講じてほしい。
② 市は、『覚書』を遵守することが、責務であると認識してほしい。
③ 対策協議会が、その機能が発揮できない状況にある。市においても支援や指導が必要と考える。
④ 同じ場所に焼却場を建設しないで、ローテーションとすべきと考える。
⑤ 建設を希望する方々の意向をくんで、早期の建設を希望する。
⑥ 焼却施設で地域の振興ではなく、自然や農業の面から振興をすることが、現在の活性化の方法である。
【4班】
11月5日（室根曲ろくふれあいセンター 室根地域自治会連合会 13名）
① 社会資本整備を促進してほしい（津谷川地内の県道狭隘部、国道284号高次交差点の渋滞対策、国道284号の折壁地内の損傷個所の修復、大川の堆積土除去など）。
② 市内最低給水率であり、上水道の整備促進を願う。
③ 結婚対策にさらに注力してほしい。
④ 鳥獣の被害対策。鳥獣の駆除をしてほしい。
⑤ 情報基盤は、市内の隅々まで整備してほしい。光回線が未整備である。
11月5日（室根曲ろくふれあいセンター 自由参加 7名）
① 適切な財産管理を早期に実施してほしい（室根町の市道の58路線で450筆以上が未登記）。
② 情報基盤は、市内の隅々まで整備してほしい。光回線が未整備である。
③ 防災行政無線の聴取不能地域の対策を実施してほしい。
11月20日（千厩支所 千厩町民生児童委員協議会 15名）
① 民生児童委員を補助する『地域福祉推進員』の組織化を図ってほしい。
② 民生児童委員の後継者育成を図ってほしい。
③ 民生児童関係の市職員の専門職の充実を図ってほしい。
④ 包括支援センターの各支所の配置に当たっては、行政の支援が必要である。
⑤ 避難行動支援者は、名簿作成により把握しているが、『避難訓練』などの具体的な活動を実施してほしい。
⑥ かかりつけ医などを記載した『カード』の導入を図ってほしい。
⑦ 高齢者福祉乗車券の対象年齢は70歳に引き下げられたが、80歳に見直しをしてほしい（80歳に）。
⑧ 介護の新総合事業の補助は現行を維持してほしい。
⑨ 防災マストの難聴対策を図ってほしい。
⑩ 市職員は地域活動へ積極的に参加してほしい。
11月20日（千厩支所、自由参加 18名）
① 社会資本整備を促進してほしい（市道構井田鳥羽線の冠水対策、下駒場下木六線道路改良）。
② 交通安全対策を促進してほしい（奥玉、小梨の広域農道交差点）。
③ 空き家対策の取り組みを強化してほしい。
④ 人口減少及び高齢化対策を充実強化してほしい。
⑤ 防災・災害対策を強化してほしい。
⑥ 区長報酬を見直してほしい。
⑦ 納税組合表彰は年度内納付ではなく、納期内納付とすべきではないか。
⑧ 高齢者の交通事故防止対策に注力してほしい。
【5班】
11月17日（松川市民センター 市老人クラブ連合会東山支部 41名）
① 東山浄化センターの停電時対応として自家発電を設置してほしい。
② 治水対策、特に野平地域の堤防補強を図ってほしい。

議会へ寄せられたご意見

議会へ寄せられたご意見については、適切に対応してまいります。

1 班

●人口減少対策に議会も注力すべきである。

市政の最重要課題と認識し、子育て支援や婚活などさまざまな施策について、提言を含め、関係者が一丸で取り組んでまいります。

●政務活動費の公開を求める。

平成29年1月から領収書を含めて、市ホームページで公開します。このことは、県内の市で最初となります。

なお、現在の政務活動費は、議員1人当たり月額1万5千円、年間18万円で会派への支給を基本に、先進事例の調査研究や広報費などに活用しております。

●議会の議論で財政問題が少ない。

一般質問等の機会です。質疑をしております。全ての市政課題は、財政問題と連結しております。特に、今後の公共施設管理計画については、財政を含めた大きな課題と認識しております。

●懇談会開催の回数を増やしてほしい。時間も不足している。

本年度の例では、市内20会場で約1カ月の期間で開催しています。

県内の他の議会でも、このような懇談会を開催しておりますが、開催回数は当市議会が最多となっております。

加えて、高専や高校とも懇談を行っており、このような形式では、これ以上の回数増は困難と考えております。

しかし、懇談会開催のご希望があれば、可能な限り対応します。

2 班

●議会報で当局に提案している内容が掲載されているが、その成果が見えない。

懇談会の結果、その内容をふまえて当局に提言し、さらに、議会の各種委員会や一般質問等の機会を活用し、成果の発現に努力しております。

●懇談会開催を歓迎する。

懇談会開催は『議会基本条例』で、その開催を明文化しましたので、当面は現在の形式で実施します。

●政務活動費の使途、広報が不足している。

現在の政務活動費は、議員1人当たり月額1万5千円、年間18万円で会派への支給を基本に、先進事例の調査研究や広報費などに活用しております。

広報等については、『議会だより』で可能な限りお知らせしておりますが、今後も努力してまいります。

懇談会の様子



(自由参加型)室根曲ろくホール



(特定団体型)一関市PTA連合会

Table with individual proposals from various schools and citizens. It lists items such as 'Improvement of bus routes', 'Safety measures for elderly citizens', and 'Support for local businesses'.

●議員定数を真剣に考えるべきである。

●報酬とあわせ、議員定数の見直しが必要である。

●議員定数の削減をしてほしい。

当市の定数は、現在30名で、県庁所在地盛岡市以外では、最大の定数であります。反面、広大な面積を有しております。

このため、議員定数、待遇などについて、議会運営委員会で見直しを行い、意見交換を行ってまいりましたが、結論を出すに至らず、平成28年9月議会でも、『議員定数等調査検討特別委員会』の設置を求め、『発議』が提案されましたが、賛成少数で否決となりました。

したがって、次期改選期（平成29年9月）は、現在の定数となる見込みです。

●新ごみ処理施設には、賛否がある。行政と市民との仲介役を期待する。

市政の最重要課題の一つと認識しております。

このため、今回の懇談会を狐禅寺市民センターで開催したり、昨年からは狐禅寺地区の団体

民の立場に立った対応をしてほしい。

議員個々の判断と認識してまいります。

●政務活動費の公開を求める。

平成29年1月から領収書を含めて、市ホームページで公開します。このことは、県内の市で最初となります。

なお、現在の政務活動費は、議員1人当たり月額1万5千円、年間18万円で会派への支給を基本に、先進事例の調査研究や広報費などに活用しております。

●議員定数について、議会内で議論すべきである。

●議員定数を見直すべきである。

当市の定数は、現在30名で、県庁所在地盛岡市以外では、最大の定数であります。反面、広大な面積を有しております。

このため、議員定数、待遇などについて、議会運営委員会で見直しを行い、意見交換を行ってまいりましたが、結論を出すに至らず、平成28年9月議会でも、『議員定数等調査

との懇談会開催を提案してはいますが、実現には至っていません。今後も努力してまいります。

●市民号に、議員も参加願いたい。

御意見としてうかがいます。

●当局と議会の議論が不足している。

当局との議論の場合は、本会議以外にも、各種の特別委員会や常任委員会、さらに必要に応じて開催する議員全員協議会などがあります。今後も努力してまいります。

●懇談会の結果を公表してほしい。

可能な限り、議会だよりや議会のホームページなどで、公表してまいります。

3 班

●議会には条例提案権がある。まちづくり条例の制定を期待。

条例は、現在の法律や既存の

検討特別委員会』の設置を求め、『発議』が提案されましたが、賛成少数で否決となりました。

したがって、次期改選期（平成29年9月）は、現在の定数となる見込みです。

●懇談会を継続してほしい。

懇談会開催は『議会基本条例』で、その開催を明文化しましたので、当面は現在の形式で実施します。

5 班

●政務活動費の仕組みと精査の透明化が必要である。

平成29年1月から領収書を含めて、市ホームページで公開します。このことは、県内の市で最初となります。

なお、現在の政務活動費は、議員1人当たり月額1万5千円、年間18万円で会派への支給を基本に、先進事例の調査研究や広報費などに活用しております。

懇談会報告

条例で不足な場合に条例を制定する場合があります。

現在、各地域では、市民センターの指定管理に向けて、地域づくり計画を策定し、本格的に新年度から新たな展開が実施予定であります。

指定管理制度に円滑に移行し、地域づくりが推進されることとが究極の目的であり、多方面から調査研究してまいります。

●新ごみ処理施設には、賛否がある。行政と市民との仲介役を期待する。

市政の最重要課題の一つと認識しております。

このため、今回の懇談会を狐禅寺市民センターで開催したり、昨年からは狐禅寺地区の団体との懇談会開催を提案してはいますが、実現には至っていません。今後も努力してまいります。

4 班

●9月議会での『年金』に関する意見書が否決されたが、真に市

政務活動費領収証等を市ホームページで公開

平成29年1月4日から、市議会政務活動費の領収証等を県内で初めて市ホームページで公開しました。公開の対象年度は、最新の平成27年度分からです。これまでは、議会事務局での閲覧のほか、市議会だよりやホームページで収支状況一覧表と視察研修項目一覧表などを掲載していましたが、さらに詳細な領収証・視察報告書等をホームページで公開し、どなたでも自由にご覧いただくことと、使途の透明性の確保を図るものです。ご覧になりたい方は、市議会ホームページまたは左のQRコードから、アクセスしてください。



議員の厚生年金加入を求める意見書を協議

一関市議会では、全国市議会議長会から提出の要請があった「地方議会議員の厚生年金への加入を求める意見書」について議員全員協議会や議会運営委員会などで協議を行い、12月定例会への提出については見送ることとしました。地方議員の年金制度は平成23年に廃止されましたが、このほど全国市議会議長会では地方議員が置かれていた状況や若者の政治参加、人材確保の観点から国に対して早急に法整備を進めるよう国に對して要望することを決定し、各市議会に対し意見書の提出を求めたものです。市議会では、他議会の動向や市民の皆様からのご意見等も伺いながら今後の対応について判断していくこととしてまいります。

懇談会の様子



(高校生との懇談)千厩高等学校



(自由参加型)藤沢市民センター黄海分館

総務常任委員会

委員長 榎山 隆

総務常任委員会では8月23日、一関市債権管理条例による債権の放棄について、市の担当部局である総務部から関係職員の出席を求め、調査を行った。

同条例は昨年6月議会で制定されたもので、市の債権の管理に関する事務処理について必要な事項を定めることにより、市の債権の管理の適正化を図ることを目的としている。この条例の中で、市長は非強制徴収債権を放棄したときは決算書の提出に合わせ議会に報告しなければならないとされており、9月議会での報告を前に所管する当委員会での内容について説明を求めたものである。

総務部の説明によると平成27年度末をもって放棄した債権は、下記の表のとおり1638件で、総額は2138万8714円となっている。

一関学院高等学校硬式野球部後援会への補助金に係る補助金返還履行等請求事件については、6月

放棄した債権

名称	放棄の事由	件数	金額(円)	備考
雇用促進住宅駐車場使用料	時効	4	55,125	花泉町雇用促進住宅駐車場条例に基づく駐車場使用料債権
土地貸付料	時効	2	122,068	町有地の賃貸借契約に基づく賃料債権(花泉町)
給食費	時効	173	6,162,076	花泉町立学校給食センター設置条例、(大東)学校給食センターの管理及び運営に関する規則及び藤沢町立学校給食センター管理運営規程に基づく給食費債権
簡易水道料金	時効	31	298,372	一関市簡易水道事業条例に基づく簡易水道料金債権
水道料金	時効	1,428	14,751,073	一関市給水条例に基づく水道料金債権
合計		1,638	21,388,714	

24日に開催した委員会で、当委員会の所管事務として調査していくこととしていたことから、11月17日、盛岡地方裁判所で開かれた差戻し審の第2回口頭弁論を傍聴した。1月12日には第3回口頭弁論が開かれた。

委員会で今後もこの件に関し継続して調査を行うこととしている。

産業経済常任委員会

委員長 勝浦 伸行

産業経済常任委員会では、次のとおり常任委員会を開催しました。

所管事務調査(11月14日)

●一関市農業振興計画について
一関市農業振興計画は、平成27年度に基本構想が策定された「一関市総合計画」の将来像や基本目標の実現に向けて、地域の特色を生かした農林水産業の振興を図る具体的な方向性を示していくものである。農林部の関係職員より計画の状況について説明を受け、意見交換を行った。

夏川地区カントリーエレベーター建設予定地現地視察

J Aいわて平泉担当職員、農事組合法人なつかわファームの担当者に出席いただき、その計画と概要について説明を受けた。

請願審査(12月7日)

12月議会において付託された請願第5号及び第6号について、紹介議員から、請願の趣旨の説明をいただき、質疑の後、審査を行った。

た結果、請願第5号は満場で、請願第6号は賛成者多数により、採択すべきものと決した。

所管事務調査(12月9日)

●一関市工業振興計画について
一関市工業振興計画は、「一関市総合計画」を上位計画とする工業分野における具体的な計画である。これまでの産学官に加え、新たに金融機関を含めた「産学官金」の連携や、農商工連携などによる地域資源を生かした起業化などが盛り込まれたものとなっている。商工労働部の職員より説明を受け、積極的な意見交換がなされた。



夏川地区C E建設予定地現地視察

建設常任委員会

委員長 千葉 幸男

所管事務調査(10月27日、11月29日)

建設部、上下水道部所管の事業等について所管事務調査を行った。建設部所管では、平成28年度除雪計画、台風10号等の被害状況、国・県道の整備実施状況について、担当課から説明を受け、質疑・意見交換を行った。

委員からは、除雪について、車道部は幹線市道を優先的に、歩道は通勤・通学路を中心に午前7時30分までに完了する計画となっているが、特に歩道の除雪などは予定時間より遅くなって、通学の子供たちが困っているのでは体制を見直せないか、また、地区によっては集団登校で午前7時ごろから通学を始めるところもあるので、優先的に除雪できないかなどの意見が挙げられた。

担当課からは除雪の方法、順番について、委託業者と対応策を検討していきたいとの回答があった。上下水道部所管では、一関市下



歩道の除雪

水道事業等経営審議会について、審議会の中で検討された一関市汚水処理計画、一関市汚水処理施設整備計画等の説明を受け、質疑・意見交換を行った。

11月29日の委員会では、一関市下水道事業等審議会から市に対しての答申の内容について、説明を受けた。

今後も引き続き所管事務について、担当部より説明を受ける機会を設けていきたい。

教育民生常任委員会

委員長 岩 渕 善朗

教育民生常任委員会では、次のとおり常任委員会を開催しました。

管内調査(10月19日)

- 厳美幼稚園ことばの時間の視察
- 大東小学校の視察
- 大東小放課後児童クラブの視察
- 芦東山記念館の視察

所管事務調査(10月25日)

●一関市空家等対策計画について
平成28年度から32年度までの5年間を計画期間とする本計画の内容説明を受け、質疑・意見交換を行った。

請願審査(11月16日・24日)

●請願第4号 教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度2分の1復元をはかるための、2017年度政府予算に係る意見書提出の請願について

提出者を参考人招致し、請願の趣旨説明を受け、教育委員会から市内の小中学校の教職員数、児童生徒数、学級数等の現状の説明を求め、審査を行った結果、賛成者

多数で採択すべきものと決した。

請願審査(12月7日・9日)

●請願第7号 私学教育を充実・発展させるための請願について
紹介議員から請願の趣旨説明を受け、教育委員会から市内の現状の説明を求めた。

提出者を参考人招致し、請願の趣旨説明を受け質疑を行った後、審査を行った結果、賛成者多数で採択すべきものと決した。



厳美幼稚園ことばの時間を視察

ILC誘致・学術研究都市づくり調査特別委員会

委員長 佐藤 雅子

ILCシンポジウムに参加して
平成28年12月6日、盛岡市中央公民館において「ILCシンポジウムin岩手」が開催され、特別委員会から委員22名が参加した。

シンポジウムの内容は、第1部として、演題を「ILC計画の現状と地域へのインパクト」と題し、岩手県立大学学長鈴木厚人氏による講演が行われた。その中で「地域や産業先端科学へのインパクトを考えれば、単に国際都市ができるだけではなく新しい国をつくることに近い」と説明したうえで、「次世代に役立つ研究になるので、ぜひ誘致したい」とあらためて意欲を示した。

第2部は、「ILC実現を通して描く地域社会の未来」をテーマに盛岡市、一関市、奥州市、気仙沼市の4市長、県代表者、合わせて5名によるパネルディスカッションが行われた。

この中で勝部修市長は、「ILCを待つ段階を脱却し、来る場合

にどう動くかのシナリオが必要だ。」また、「海外でつくられていくる農産物の地元生産の可能性や平泉の文化遺産を生かした情報発信などを重要視し、周辺地域を含めた戦略が大事になる」と強調した。

小沢昌典記奥州市長は、「人類を進歩させてきたのは科学的な技術革新だ。22世紀の人類発展まで見据えれば大きな投資ではない」と協調。

約300名の参加者はお互い、ILCの誘致実現に向けて機運醸成を図った。



パネルディスカッションの様子

先達の足跡 後世に

旧8市町村議会の記録 発刊

一関市議会では、「旧8市町村議会の記録」を発刊しました。現在の一関市の礎となった旧8市町村のそれぞれの議会の足跡を記録にとどめ、未来に伝えていくことを目的に編さんを進め、100部製作しました。

本書には歴代の正副議長や議員の名簿、定例会ごとの一般質問や主な意見書、決議などを掲載したほか、それぞれの議会で発行した議会広報を巻末のDVDにデータ収録しました。

市内の各図書館で閲覧が可能なほか、市議会のホームページからご覧いただけます。



旧8市町村議会の記録

議会日誌

- 10月
 - 19日 教育民生常任委員会所管事務調査
 - 25日 教育民生常任委員会、議員全員協議会、会派代表者等会議
 - 27日 建設常任委員会
- 11月
 - 11日 総務常任委員会
 - 14日 産業経済常任委員会
 - 16日 議会運営委員会、教育民生常任委員会
 - 17日 総務常任委員会所管事務調査
 - 22日 ILC誘致・学術研究都市づくり調査特別委員会幹事会
 - 24日 教育民生常任委員会
 - 25日 議員全員協議会、ILC誘致・学術研究都市づくり調査特別委員会
 - 29日 建設常任委員会、議会運営委員会
- 12月
 - 6日 ILC誘致・学術研究都市づくり調査特別委員会（ILCシンポジウムin岩手参加）
 - 7日 本会議、産業経済常任委員会、教育民生常任委員会
 - 9日 本会議（一般質問）、産業経済常任委員会、教育民生常任委員会
 - 12日 本会議（一般質問）、議員全員協議会
 - 13日 本会議（一般質問）、議会運営委員会
 - 15日 議会運営委員会、会派代表者会議、議会報編集特別委員会
 - 16日 本会議、市民と議員の懇談会の提言に基づく市長との懇談
- 1月
 - 11日 高校生等と議員の懇談会の提言に基づく市長との懇談
 - 16日 議会報編集特別委員会
 - 18日 総務常任委員会
 - 19日 教育民生常任委員会
 - 23日 議会報編集特別委員会、議会運営委員会
 - 24日 産業経済常任委員会、教育民生常任委員会

市民の声

ご意見等をお寄せいただきましたので、ご紹介します。

市政への期待



遊佐 晶子さん
川崎町薄衣

今、一関市では、さまざまな子育て関係の施策を重点的に取り組んでいるように感じています。

周辺の友人とお話するなかで、大学等へ進学する場合の経済的な負担が大きいたことが挙げられます。奨学金制度の拡充が必要だと思います。

奨学金を利用すると、現在の制度では卒業と同時に返還が大きな負担となります。

地元に住む、働くなどの一定の条件で、奨学金の減免制度とできないでしょうか。

また、子供を取り巻く環境が多様になり、高校生まで含めた『こどもの居場所』が必要と感じています。

災害に強いまちづくりを



千葉 智道さん
藤沢町藤沢

新しい年を、家族そろって健康で迎えられたことを嬉しく思います。今年も家族や友人、地域社会が平和であることを切に願うものであります。

しかしながら、昨年の熊本の大地震や台風10号による水害等、近年、甚大な被害をもたらす自然災害が各地で起こっており、今までの経験では考えられない、想定を超える被害も多くなっています。

さて、東日本大震災の時は、水や電気があるということが、どれだけ大事なことか痛感しました。

災害は、いつどこで起きてもおかしくありません。行政におかれましては、万が一、災害が起きても被害を最小限に抑えるような、災害に強いインフラの整備、防災・減災の構築に期待し、いつまでも安心して住めるまちづくりを、お願いしたいと思います。

● 議会を傍聴しませんか ●

3月定例会は2月中旬に開会予定です。

- 詳しい日程などは議会事務局へお問い合わせください。
- 傍聴席は60席です。車椅子での傍聴席、また、聴覚補助するためのヘッドホンも用意しております。
- 一関ケーブルネットワーク中継、インターネット中継・録画放送、FM あすもてでは一般質問を録音放送しています。



○12月定例会の傍聴者数 31人

スマートフォンやタブレット端末でもご覧いただけるようになりました。 ※QRコード(右図)を読み取ってアクセスできます。



● ご意見・ご感想をお寄せください ●

議会だよりを読んで感じたことや議会についてのご意見などをお待ちしています。

議会だよりは市のホームページで、ご覧いただくこともできます。

〒021-8501 一関市竹山町7番2号 議会事務局 (TEL 21-8604 / FAX 26-5556)

議会メールアドレス gikai@city.ichinoseki.iwate.jp

一関市議会

検索

あんなとしい・
いんとなとしい



大夫黒頭彰碑・村上元三文学碑

千厩町内には一頭の馬の名を刻んだ頭彰碑がある。源義経の愛馬・大夫黒である。平氏討伐のため義経が平泉から鎌倉へ向かう際、はなむけに藤原秀衡公から贈られ、一の谷の戦いでは「鶉越えの逆落とし」を敢行し、歴史にその名を残した名馬・大夫黒は千厩産であると伝えられてきた。NHK大河ドラマの原作となった村上元三氏の著書「源義経」の中でも千厩産であるとの記述があり、頭彰碑の横に建てられた村上元三文学碑には、その小説の一文が記されている。後に、大夫黒は屋島の戦いで義経を矢から守り死んだ佐藤継信に贈られることとなり、現在は香川県牟礼町の継信の墓の隣に墓が建てられ眠っている。



【表紙解説】
1月12日、一関市立大原保育園では小正月行事「まゆならし」が行われました。
2歳児から5歳児まで7グループに分かれ、赤・白・緑のおだんごを小さい手で一生懸命丸めたり、全国ご当地もちサミットin一関PRソング「もちダンス」をみんなで踊ったりして、楽しみました。
その日の給食では「お雑煮風だんご汁」をおいしくいただき、満足そうな子供たちでした。
(一関市立大原保育園)

あとがき

新年あけましておめでとうございます。
うございます。

今年は酉年であり、鳥の目を持ち全体を俯瞰したいと考えています。今号は「市民と議員の懇談会」の内容を掲載しておりますので、目を通して頂き、今後ともご意見をお願いいたします。模擬議会を実施した千厩中の生徒さんから年賀状を頂きました。確実に若い人が市政に関心を持っていることに感銘しました。今年一年よろしくお願ひします。

議会報編集委員 金野盛志

議会報編集委員

- | | |
|------|-------|
| 委員長 | 橋本周一 |
| 副委員長 | 千葉信吉 |
| 委員 | 菅野恒信 |
| 委員 | 小岩寿一 |
| 委員 | 那須茂一郎 |
| 委員 | 佐藤盛浩 |
| 委員 | 金野盛志 |
| 委員 | 千葉満 |

印刷／内藤印刷(有)



この印刷物は環境にやさしい植物系インクを使用しています。再生紙を使用しています。

発行／岩手県一関市議会
電話／0191-21-8604

住所／一関市竹山町7番2号
FAX／0191-26-5556

編集／一関市議会報編集特別委員会
E-mail:gikai@city.ichinoseki.iwate.jp